



平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 **フタバ産業株式会社**
代表者名 取締役社長 小塚 逸夫
コード番号 7241 東証・名証第1部
お問合せ先 常務取締役 石川 眞澄
TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成 18 年 3 月期中間決算短信 (連結) 及び個別中間財務諸表の概要」
の一部訂正について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。その後、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてその影響額についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む全頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、同期間の半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う中間決算短信 (連結) 等の概要

決算期：平成 18 年 3 月期中間期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

公表日：平成 17 年 11 月 15 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役
氏名 市川 康夫 TEL(0564)31-2211

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

親会社等の名称 — (コード番号 —) 親会社等における当社の議決権所有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	146,928	17.8	7,972	9.8	8,792	6.1
16 年 9 月中間期	124,716	21.4	7,262	22.9	8,286	50.3
17 年 3 月期	263,590	—	14,703	—	16,337	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	5,251	6.1	75.18		68.19	
16 年 9 月中間期	4,949	44.4	70.85		70.52	
17 年 3 月期	9,708	—	137.51		130.22	

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 9 月中間期 — 百万円
17 年 3 月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 69,847,848 株 16 年 9 月中間期 69,854,016 株
17 年 3 月期 69,851,749 株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 9 月中間期	285,417		160,580		56.3		2,299.06	
16 年 9 月中間期	256,086		148,607		58.0		2,127.45	
17 年 3 月期	265,318		153,182		57.7		2,191.62	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 69,846,222 株 16 年 9 月中間期 69,852,296 株
17 年 3 月期 69,847,769 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	10,867		△26,349		902		8,119	
16 年 9 月中間期	12,642		△12,367		15,456		33,056	
17 年 3 月期	21,253		△32,680		16,402		22,742	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	300,000		18,000		10,600	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 150 円 29 銭

注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正後】

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役
氏名 市川 康夫 TEL(0564)31-2211

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

親会社等の名称 — (コード番号 —) 親会社等における当社の議決権所有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	147,094	17.9	2,794	△43.9	3,543	△40.6
16 年 9 月中間期	124,754	21.5	4,978	△14.7	5,961	9.5
17 年 3 月期	263,792	—	7,835	—	9,465	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	△790	△133.0	△11.32	△10.26		
16 年 9 月中間期	2,395	△31.7	34.29	33.96		
17 年 3 月期	2,478	—	34.01	32.20		

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 9 月中間期 — 百万円
17 年 3 月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 69,847,848 株 16 年 9 月中間期 69,854,016 株
17 年 3 月期 69,851,749 株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
17 年 9 月中間期	273,264	146,872	53.7	2,102.79				
16 年 9 月中間期	252,655	145,231	57.5	2,079.12				
17 年 3 月期	257,518	145,131	56.4	2,076.35				

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 69,846,222 株 16 年 9 月中間期 69,852,296 株
17 年 3 月期 69,847,769 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	7,901	△23,383	1,193	8,714				
16 年 9 月中間期	14,333	△14,058	15,456	33,056				
17 年 3 月期	17,975	△29,403	16,706	23,046				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) — 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) — 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	300,000	18,000	10,600			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 150 円 29 銭

注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正前】 (過年度中間決算短信 5 ページ)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料が残るものの、企業収益の回復と輸出の堅調に加え、金融機関の不良債権処理が峠を越えデフレ脱却への期待感が出るなど、景気回復が鮮明となってきました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、新車投入の少なかった普通乗用車を除き国内販売が堅調に推移し、輸出も好調であったことから国内生産は前年同期比増加いたしました。グローバル化の進むわが国自動車メーカーの現地販売・生産も、原油高騰をも追い風として堅調な伸展を見せております。また、事務機器業界のうち複写機におきましては、カラー機などの高級機が引続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動と拠点展開により、自動車等車両部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充をはかり、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 8 月にフタバインダストリアル UK 株式会社が操業を開始、中国第 5 の拠点として東莞双叶金属制品有限公司を設立し、平成 18 年 2 月よりの操業を予定しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は自動車の国内外の生産好調に支えられ、過去最高の1,469億円と前年同期に比べ17.8%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品 1,327億円 (前年同期比16.6%増)、事務機器部品等 104 億円 (前年同期比 23.3%増)、その他 37 億円 (前年同期比 57.1%増) であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました**結果**、営業利益は79億円 (前年同期比9.8%増)、経常利益は87億円 (前年同期比6.1%増) と**最高益**となり、**中間純利益**は52億円 (前年同期比6.1%増) となりました。

なお、当中間期末の株主配当金は、記念配当 1 円を含め前期末比 3 円増配の 1 株につき 13 円とさせていただきますと予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におきましては、資産は2,854億円 (前期末比7.6%増)、負債は1,213億円 (前期末比11.5%増)、自己資本は1,605億円 (前期末比4.8%増) となりました。現金及び現金同等物は、前期末に比べ146億円減少し、81億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は108億円であり、前年同期に比べ17億円減少いたしました。**税金等調整前中間純利益および減価償却費の増加による収入増**がありましたが、主に売上債権および棚卸資産の増加などによる支出増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は263億円であり、前年同期に比べ139億円の支出増加となりました。フタバチェコおよびフタバインダストリアルUKの工場建設、新車投入による金型投資の増大、世界 No. 1 ラインの増設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

【訂正後】 (過年度中間決算短信 5 ページ)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料が残るものの、企業収益の回復と輸出の堅調に加え、金融機関の不良債権処理が峠を越えデフレ脱却への期待感が出るなど、景気回復が鮮明となってきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、新車投入の少なかった普通乗用車を除き国内販売が堅調に推移し、輸出も好調であったことから国内生産は前年同期比増加いたしました。グローバル化の進むわが国自動車メーカーの現地販売・生産も、原油高騰をも追い風として堅調な伸展を見せております。また、事務機器業界のうち複写機におきましては、カラー機などの高級機が引続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動と拠点展開により、自動車等車両部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充をはかり、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 8 月にフタバインダストリアル UK 株式会社が操業を開始、中国第 5 の拠点として東莞双叶金属制品有限公司を設立し、平成 18 年 2 月よりの操業を予定しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は自動車の国内外の生産好調に支えられ、過去最高の1,470億円と前年同期に比べ17.9%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品 1,329億円 (前年同期比16.7%増)、事務機器部品等 104 億円 (前年同期比 23.3%増)、その他 37 億円 (前年同期比 57.1%増) であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みましたが、**営業利益**は27億円 (前年同期比43.9%減)、**経常利益**は35億円 (前年同期比40.6%減) となり、**中間純損失**は7億円 (前年同期比133.0%減) を計上することとなりました。

なお、当中間期末の株主配当金は、記念配当 1 円を含め前期末比 3 円増配の 1 株につき 13 円とさせていただきますと予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におきましては、**資産**は2,732億円 (前期末比6.1%増)、**負債**は1,229億円 (前期末比12.7%増)、**自己資本**は1,468億円 (前期末比1.1%増) となりました。現金及び現金同等物は、前期末に比べ143億円減少し、87億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は79億円であり、前年同期に比べ64億円減少いたしました。減価償却費の増加がありましたが、主に売上債権および棚卸資産の増加などによる支出増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は233億円であり、前年同期に比べ93億円の支出増加となりました。フタバチェコおよびフタバインダストリアルUKの工場建設、新車投入による金型投資の増大、世界 No. 1 ラインの増設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

【訂正前】 (過年度中間決算短信 6 ページ)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は9億円であり、前年同期に比べ145億円減少いたしました。前年は無担保転換社債型新株予約権付社債の発行がございましたが、当期は社債での資金調達がなかったためであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油など素材価格の高騰、欧米経済低迷懸念などの不安材料を残しつつも、設備投資が引続き堅調推移する見通しであり、個人消費にも上向き感が生じており、当面はまだら模様ながら緩やかな成長を続けるものと思われまます。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、鋼材等原材料価格の高騰などから、原価低減活動の高まりが予想され、自動車部品業界の経営環境は楽観を許さない見通しにあります。

このような環境下、当社グループの当連結会計期間の通期業績につきましては、生産拠点の拡充や新車投入による増産、生産面の一層の合理化努力などにより、連結売上高は 3,000 億円 (前期比 13.8%増)、経常利益は 180 億円 (前期比 10.2%増)、当期純利益は 106 億円 (前期比 9.2%増) の増収増益を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、自動車業界の動向により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。また、トヨタ自動車(株)向けの売上が大きいことから、同社の生産動向・購買政策などにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

鋼材など、当社グループの生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定、品質、価格の面から最適な調達先の選定をおこなっておりますが、需給状況などにより価格上昇する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、為替・金利などの市場動向ならびに海外市場への事業進出にともない現地の政治・法環境の変化や経済情勢の変動などにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があり、発生が予想されている東海地震など天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

(注) 本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間連結会計期間末現在において当社が判断または一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

【訂正後】 (過年度中間決算短信 6 ページ)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は11億円であり、前年同期に比べ142億円減少いたしました。前年は無担保転換社債型新株予約権付社債の発行がございましたが、当期は社債での資金調達がなかったためであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油など素材価格の高騰、欧米経済低迷懸念などの不安材料を残しつつも、設備投資が引続き堅調推移する見通しであり、個人消費にも上向き感が生じており、当面はまだら模様ながら緩やかな成長を続けるものと思われれます。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、鋼材等原材料価格の高騰などから、原価低減活動の高まりが予想され、自動車部品業界の経営環境は楽観を許さない見通しにあります。

このような環境下、当社グループの当連結会計期間の通期業績につきましては、生産拠点の拡充や新車投入による増産、生産面の一層の合理化努力などにより、連結売上高は 3,000 億円 (前期比 13.7%増)、経常利益は 180 億円 (前期比90.2%増)、当期純利益は 106 億円 (前期比327.8%増)の増収増益を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、自動車業界の動向により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。また、トヨタ自動車(株)向けの売上が大きいことから、同社の生産動向・購買政策などにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

鋼材など、当社グループの生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定、品質、価格の面から最適な調達先の選定をおこなっておりますが、需給状況などにより価格上昇する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、為替・金利などの市場動向ならびに海外市場への事業進出にともない現地の政治・法環境の変化や経済情勢の変動などにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があり、発生が予想されている東海地震など天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

(注) 本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間連結会計期間末現在において当社が判断または一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

[訂正前] (過年度中間決算短信 7 ページ)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間と の増減(△は減)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	146,928	100.0	124,716	100.0	22,212	17.8	263,590	100.0
売上原価	130,787	89.0	110,816	88.9	19,971	18.0	234,229	88.9
売上総利益	16,141	11.0	13,899	11.1	2,242	16.1	29,360	11.1
販売費及び一般管理費	8,168	5.6	6,637	5.3	1,531	23.1	14,657	5.5
営業利益	7,972	5.4	7,262	5.8	710	9.8	14,703	5.6
営業外収益	1,546	1.1	1,387	1.1	159	11.5	2,458	0.9
受取利息及び配当金	563		414		149		842	
その他の営業外収益	983		972		11		1,616	
営業外費用	727	0.5	363	0.3	364	100.3	824	0.3
支払利息	206		203		3		349	
その他の営業外費用	521		160		361		474	
経常利益	8,792	6.0	8,286	6.6	506	6.1	16,337	6.2
特別利益	75	0.0	6	0.0	69	1,150.0	381	0.1
有価証券売却益	75		—		75		—	
土地売却益	—		4		△ 4		379	
貸倒引当金戻入	—		2		△ 2		2	
特別損失	188	0.1	118	0.1	70	59.3	554	0.2
有価証券償還損	188		—		188		—	
有価証券評価損	—		30		△ 30		444	
会員権売却損	—		—		—		9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71		71	
貸倒引当金繰入	0		16		△ 16		28	
税金等調整前 中間(当期)純利益	8,679	5.9	8,174	6.5	505	6.2	16,165	6.1
法人税、住民税 及び事業税	3,625	2.5	3,586	2.9	39	1.1	6,656	2.5
法人税等調整額	△ 396	△ 0.3	△ 458	△ 0.4	62	13.5	△ 415	△ 0.2
少数株主利益	199	0.1	96	0.0	103	107.3	216	0.1
中間(当期)純利益	5,251	3.6	4,949	4.0	302	6.1	9,708	3.7

注) 減価償却実施額 (9,368 百万円) (7,556 百万円) (1,812 百万円) (17,013 百万円)

[訂正後] (過年度中間決算短信 7 ページ)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間と の増減 (△は減)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	<u>147,094</u>	100.0	<u>124,754</u>	100.0	<u>22,340</u>	17.9	<u>263,792</u>	100.0
売上原価	<u>135,963</u>	92.4	<u>112,975</u>	90.6	<u>22,988</u>	20.3	<u>240,958</u>	91.3
売上総利益	<u>11,131</u>	7.6	<u>11,778</u>	9.4	<u>△ 647</u>	△5.5	<u>22,833</u>	8.7
販売費及び一般管理費	<u>8,336</u>	5.7	<u>6,800</u>	5.4	<u>1,536</u>	22.6	<u>14,997</u>	5.7
営業利益	<u>2,794</u>	1.9	<u>4,978</u>	4.0	<u>△2,184</u>	△43.9	<u>7,835</u>	3.0
営業外収益	<u>1,551</u>	1.0	<u>1,346</u>	1.1	<u>204</u>	15.2	<u>2,454</u>	0.9
受取利息及び配当金	<u>567</u>		<u>414</u>		<u>153</u>		<u>837</u>	
その他の営業外収益	<u>983</u>		<u>931</u>		<u>52</u>		<u>1,616</u>	
営業外費用	<u>802</u>	0.5	<u>363</u>	0.3	<u>438</u>	120.4	<u>824</u>	0.3
支払利息	<u>206</u>		<u>203</u>		<u>3</u>		<u>349</u>	
その他の営業外費用	<u>596</u>		<u>160</u>		<u>435</u>		<u>474</u>	
経常利益	<u>3,543</u>	2.4	<u>5,961</u>	4.8	<u>△2,417</u>	△40.6	<u>9,465</u>	3.6
特別利益	<u>75</u>	0.0	<u>6</u>	0.0	<u>69</u>	1,038.9	<u>381</u>	0.1
有価証券売却益	<u>75</u>		<u>—</u>		<u>75</u>		<u>—</u>	
土地売却益	<u>—</u>		<u>4</u>		<u>△ 4</u>		<u>379</u>	
貸倒引当金戻入	<u>—</u>		<u>2</u>		<u>△ 2</u>		<u>2</u>	
特別損失	<u>828</u>	0.5	<u>118</u>	0.1	<u>709</u>	598.0	<u>554</u>	0.2
有価証券償還損	<u>188</u>		<u>—</u>		<u>188</u>		<u>—</u>	
有価証券評価損	<u>639</u>		<u>30</u>		<u>608</u>		<u>444</u>	
会員権売却損	<u>—</u>		<u>—</u>		<u>—</u>		<u>9</u>	
工場移転に伴う費用	<u>—</u>		<u>71</u>		<u>△ 71</u>		<u>71</u>	
貸倒引当金繰入	<u>0</u>		<u>16</u>		<u>△ 16</u>		<u>28</u>	
税金等調整前 中間(当期)純利益	<u>2,791</u>	1.9	<u>5,849</u>	4.7	<u>△3,058</u>	△52.3	<u>9,292</u>	3.5
法人税、住民税 及び事業税	<u>3,625</u>	2.3	<u>3,586</u>	2.9	<u>39</u>	1.1	<u>6,656</u>	2.5
法人税等調整額	<u>△ 216</u>	△ 0.1	<u>△ 228</u>	△ 0.1	<u>12</u>	—	<u>△ 57</u>	△ 0.0
少数株主利益	<u>173</u>	0.1	<u>96</u>	0.0	<u>76</u>	79.4	<u>215</u>	0.1
中間(当期)純利益	<u>△ 790</u>	△0.5	<u>2,395</u>	1.9	<u>△3,185</u>	△133.0	<u>2,478</u>	0.9

注) 減価償却実施額 (9,553 百万円) (7,854 百万円) (1,699 百万円) (17,107 百万円)

[訂正前] (過年度中間決算短信 8 ページ)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 17 年 3 月 31 日現在	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(△は減)	前中間連結会計期間 16 年 9 月 30 日現在
(資産の部)				
流動資産	110,556	114,781	△ 4,225	118,466
現金及び預金	8,247	21,868	△ 13,621	32,477
受取手形及び売掛金	59,985	53,325	6,660	49,366
有価証券	2,507	3,829	△ 1,322	4,568
たな卸資産	31,734	28,067	3,667	25,646
繰延税金資産	1,662	1,661	1	1,615
その他の流動資産	6,480	6,036	444	4,798
貸倒引当金	△ 61	△ 7	△ 54	△ 6
固定資産	174,859	150,534	24,325	137,620
有形固定資産	136,764	110,393	26,371	98,748
建物及び構築物	21,392	18,043	3,349	18,365
機械装置及び運搬具	46,452	34,829	11,623	34,210
工具器具備品	15,300	12,062	3,238	10,985
土地	19,518	19,280	238	18,325
建設仮勘定	34,101	26,176	7,925	16,861
無形固定資産	357	302	55	290
施設利用権	37	43	△ 6	49
その他の無形固定資産	319	259	60	241
投資その他の資産	37,738	39,839	△ 2,101	38,580
投資有価証券	36,055	37,071	△ 1,016	35,987
長期貸付金	433	453	△ 20	444
繰延税金資産	572	1,579	△ 1,007	1,667
その他の投資その他の資産	757	848	△ 91	590
貸倒引当金	△ 81	△ 114	33	△ 109
繰延資産	1	2	△ 1	—
創立費	1	2	△ 1	—
合 計	285,417	265,318	20,099	256,086

[訂正後] (過年度中間決算短信 8 ページ)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 17 年 3 月 31 日現在	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(△は減)	前中間連結会計期間 16 年 9 月 30 日現在
(資産の部)				
流動資産	105,117	110,776	△ 5,659	113,525
現金及び預金	8,842	22,172	△ 13,329	32,477
受取手形及び売掛金	59,369	52,711	6,658	49,812
有価証券	2,507	3,829	△ 1,322	4,568
たな卸資産	26,708	24,807	1,901	20,694
繰延税金資産	1,238	1,228	10	1,160
その他の流動資産	6,480	6,033	446	4,818
貸倒引当金	△ 29	△ 5	△ 23	△ 6
固定資産	168,145	146,739	21,405	139,129
有形固定資産	129,741	106,167	23,574	100,292
建物及び構築物	21,392	18,043	3,349	18,365
機械装置及び運搬具	46,330	35,435	10,894	34,457
工具器具備品	14,513	13,334	1,179	13,104
土地	19,518	19,280	238	18,325
建設仮勘定	27,987	20,073	7,914	16,038
無形固定資産	357	302	55	290
施設利用権	37	43	△ 6	49
その他の無形固定資産	319	259	60	241
投資その他の資産	38,046	40,270	△ 2,224	38,546
投資有価証券	35,987	37,078	△ 1,090	35,987
長期貸付金	433	453	△ 20	444
繰延税金資産	372	1,396	△ 1,024	1,634
その他の投資その他の資産	1,365	1,455	△ 89	590
貸倒引当金	△ 113	△ 114	△ 0	△ 109
繰延資産	1	2	△ 1	—
創立費	1	2	△ 1	—
合 計	273,264	257,518	15,746	252,655

【訂正前】 (過年度中間決算短信 9 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 17 年 3 月 31 日現在	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較 (△は減)	前中間連結会計期間 16 年 9 月 30 日現在
(負債の部)				
流動負債	83,546	71,051	12,495	67,181
支払手形及び買掛金	49,970	42,784	7,186	40,461
短期借入金	7,715	5,547	2,168	4,269
1 年内返済予定長期借入金	659	774	△ 115	924
未払法人税等	3,538	3,781	△ 243	3,430
未払費用	6,339	5,966	373	5,897
その他流動負債	15,323	12,197	3,126	12,198
固定負債	37,775	37,791	△ 16	37,781
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,995	15,000	△ 5	15,000
長期借入金	1,860	2,234	△ 374	2,493
繰延税金負債	1,163	899	264	799
退職給付引当金	9,236	9,052	184	8,849
役員退職慰労引当金	192	225	△ 33	206
その他固定負債	328	378	△ 50	432
負債合計	121,322	108,842	12,480	104,963
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,514	3,293	221	2,516
(資本の部)				
資本金	11,683	11,681	2	11,681
資本剰余金	13,184	13,181	3	13,181
利益剰余金	126,801	122,351	4,450	118,125
その他有価証券評価差額金	8,094	5,590	2,504	5,439
為替換算調整勘定	918	470	448	263
自己株式	△ 101	△ 92	△ 9	△ 84
資本合計	160,580	153,182	7,398	148,607
合 計	285,417	265,318	20,099	256,086

【訂正後】 (過年度中間決算短信 9 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 17 年 3 月 31 日現在	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較 (△は減)	前中間連結会計期間 16 年 9 月 30 日現在
(負債の部)				
流動負債	84,701	71,305	13,396	67,125
支払手形及び買掛金	50,159	42,703	7,455	40,381
短期借入金	8,309	5,851	2,458	4,269
1 年内返済予定長期借入金	659	774	△ 115	924
未払法人税等	3,538	3,781	△ 243	3,430
未払費用	6,344	5,996	348	5,901
その他流動負債	15,690	12,197	3,492	12,218
固定負債	38,203	37,790	413	37,781
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,995	15,000	△ 5	15,000
長期借入金	1,860	2,234	△ 374	2,493
繰延税金負債	1,590	899	691	799
退職給付引当金	9,236	9,052	184	8,849
役員退職慰労引当金	192	225	△ 33	206
その他固定負債	328	378	△ 50	432
負債合計	122,904	109,095	13,809	104,907
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,487	3,291	195	2,516
(資本の部)				
資本金	11,683	11,681	2	11,681
資本剰余金	13,184	13,181	3	13,181
利益剰余金	112,708	114,300	△1,592	114,749
その他有価証券評価差額金	8,479	5,590	2,888	5,439
為替換算調整勘定	918	470	448	263
自己株式	△ 101	△ 92	△ 9	△ 84
資本合計	146,872	145,131	1,740	145,231
合 計	273,264	257,518	15,746	252,655

[訂正前] (過年度中間決算短信 10 ページ)

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日	前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日	前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	13,181
II 資本剰余金増加高	2	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0	0
2. 新株予約権行使による増加	2	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	13,184	13,181	13,181
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	122,351	113,515	113,515
II 利益剰余金増加高	5,251	5,271	10,057
1. 中間(当期)純利益	5,251	4,949	9,708
2. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加額	—	321	321
3. 持分変動による 利益剰余金増加額	—	0	27
III 利益剰余金減少高	801	662	1,220
1. 配当金	698	558	1,117
2. 役員賞与	103	103	103
3. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金減少額	0	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	126,801	118,125	122,351

[訂正後] (過年度中間決算短信 10 ページ)

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日	前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日	前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	13,181
II 資本剰余金増加高	2	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0	0
2. 新株予約権行使による増加	2	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	13,184	13,181	13,181
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	114,300	112,694	112,694
II 利益剰余金増加高	—	2,717	2,827
1. 中間(当期)純利益	—	2,395	2,478
2. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加額	—	321	321
3. 持分変動による 利益剰余金増加額	—	0	27
III 利益剰余金減少高	1,592	662	1,220
1. 中間(当期)純損失	790	—	—
2. 配当金	698	558	1,117
3. 役員賞与	103	103	103
4. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金減少額	0	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	112,708	114,749	114,300

【訂正前】 (過年度中間決算短信 1 1 ページ)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日	前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日	前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,679	8,174	16,165
減価償却費	9,368	7,556	17,013
退職給付引当金の増減額	183	67	271
役員退職慰労引当金の増減額	△ 33	6	25
貸倒引当金の増減額	1	13	19
受取利息及び受取配当金	△ 563	△ 414	△ 842
支払利息	206	203	349
有形固定資産売却損益	△ 10	△ 1	△ 320
有形固定資産除却損	64	91	281
有価証券償還損	188	—	—
有価証券売却損益	△ 75	—	—
有価証券評価損	—	30	444
売上債権の増減額	△ 7,142	△ 2,113	△ 6,301
たな卸資産の増減額	△ 4,065	△ 4,222	△ 6,891
仕入債務の増減額	8,049	6,682	4,273
未払消費税等の増減額	△ 396	△ 194	△ 74
役員賞与の支払額	△ 104	△ 104	△ 104
その他	△ 84	△ 265	2,320
小 計	14,265	15,509	26,629
利息及び配当金の受取額	563	414	841
利息の支払額	△ 206	△ 203	△ 349
法人税等の支払額	△ 3,754	△ 3,077	△ 5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,867	12,642	21,253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	—	80	80
定期預金の預入れによる支出	—	△ 1	△ 7
有価証券の売却・償還による収入	2,811	1,599	2,599
有形固定資産の取得による支出	△ 31,749	△ 14,810	△ 35,426
有形固定資産の売却による収入	80	26	599
投資有価証券の取得による支出	△ 1,499	△ 1,701	△ 5,713
投資有価証券の売却・償還による収入	4,078	2,410	5,216
貸付による支出	△ 35	△ 57	△ 126
貸付金の回収による収入	55	58	118
その他	△ 91	26	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,349	△ 12,367	△ 32,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,041	806	2,111
長期借入金の借入による収入	—	80	154
長期借入金の返済による支出	△ 431	△ 493	△ 975
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 5	△ 14
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△ 698	△ 558	△ 1,117
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	—	628	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	15,456	16,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 45	50	493
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 14,625	15,781	5,467
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,742	17,570	17,570
VII 連結子会社の決算期変更による増減額	2	△ 295	△ 295
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,119	33,056	22,742

【訂正後】 (過年度中間決算短信 1 1 ページ)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日	前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日	前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,791	5,849	9,292
減価償却費	9,553	7,854	18,112
退職給付引当金の増減額	184	67	270
役員退職慰労引当金の増減額	△ 33	6	25
貸倒引当金の増減額	3	13	17
受取利息及び受取配当金	△ 567	△ 414	△ 837
支払利息	206	203	349
有形固定資産売却損益	1	△ 1	△ 320
有形固定資産除却損	64	91	281
有価証券償還損	188	—	—
有価証券売却損益	△ 77	—	—
有価証券評価損	639	30	444
売上債権の増減額	△ 7,142	△ 1,988	△ 5,730
たな卸資産の増減額	△ 2,030	△ 630	△ 4,991
仕入債務の増減額	8,049	6,682	4,273
未払消費税等の増減額	△ 396	△ 194	△ 74
役員賞与の支払額	△ 104	△ 104	△ 104
その他	△ 34	△ 265	2,348
小 計	11,294	17,200	23,357
利息及び配当金の受取額	567	414	836
利息の支払額	△ 206	△ 203	△ 349
法人税等の支払額	△ 3,754	△ 3,077	△ 5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,901	14,333	17,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	—	80	80
定期預金の預入れによる支出	—	△ 1	△ 7
有価証券の売却・償還による収入	2,811	1,599	2,599
有形固定資産の取得による支出	△ 28,771	△ 16,501	△ 32,149
有形固定資産の売却による収入	69	26	599
投資有価証券の取得による支出	△ 1,499	△ 1,701	△ 5,713
投資有価証券の売却・償還による収入	4,078	2,410	5,216
貸付による支出	△ 35	△ 57	△ 126
貸付金の回収による収入	55	58	118
その他	△ 91	26	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,383	△ 14,058	△ 29,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,332	806	2,415
長期借入金の借入による収入	—	80	154
長期借入金の返済による支出	△ 431	△ 493	△ 975
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 5	△ 14
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△ 698	△ 558	△ 1,117
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	—	628	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193	15,456	16,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 45	50	493
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 14,334	15,781	5,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,046	17,570	17,570
VII 連結子会社の決算期変更による増減額	2	△ 295	△ 295
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,714	33,056	23,046

【訂正前】 (過年度中間決算短信13ページ)
<会計処理方法の変更>

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。本適用による当中間連結会計期間業績への影響はございません。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	159,347 百万円	146,317 百万円	150,109 百万円
2. 手形割引高	349 百万円	232 百万円	240 百万円
3. 自己株式の数	72,911 株	64,447 株	67,974 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	4,210 百万円	3,337 百万円	7,513 百万円
給料及び諸手当	1,621	1,548	3,162
福利費	211	214	446
減価償却費	206	166	338

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(17年9月30日現在)	(16年9月30日現在)	(17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	8,247 百万円	32,477 百万円	21,868 百万円
有価証券勘定	2,507	4,568	3,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 128	△ 121	△ 128
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,507	△ 3,868	△ 2,827
現金及び現金同等物	8,119 百万円	33,056 百万円	22,742 百万円

【訂正後】 (過年度中間決算短信13ページ)
<会計処理方法の変更>

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。本適用による当中間連結会計期間業績への影響はございません。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	159,503 百万円	146,703 百万円	150,385 百万円
2. 手形割引高	349 百万円	232 百万円	240 百万円
3. 自己株式の数	72,911 株	64,447 株	67,974 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	4,376 百万円	3,500 百万円	7,856 百万円
給料及び諸手当	1,621	1,548	3,162
福利費	211	214	446
減価償却費	206	166	338

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(17年9月30日現在)	(16年9月30日現在)	(17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	8,842 百万円	32,477 百万円	22,172 百万円
有価証券勘定	2,507	4,568	3,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 128	△ 121	△ 128
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,507	△ 3,868	△ 2,827
現金及び現金同等物	8,714 百万円	33,056 百万円	23,046 百万円

[訂正前] (過年度中間決算短信 15 ページ)

セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目	セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		115,677	16,720	9,300	5,230	146,928	—	146,928
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		10,019	45	0	425	10,489	(10,489)	—
計		125,696	16,765	9,300	5,655	157,418	(10,489)	146,928
営業費用		118,332	15,835	9,875	5,137	149,181	(10,224)	138,956
営業利益または営業損失(△)		7,364	930	△ 575	517	8,237	(265)	7,972

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 — アメリカ、カナダ (2) 欧州 — イギリス、チェコ (3) その他の地域 — 中国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項目	セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高		17,948	9,392	5,644	32,985
連結売上高		—	—	—	146,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		12.2	6.4	3.8	22.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 — アメリカ、カナダ (2) 欧州 — イギリス、フランス (3) その他の地域 — 中国、オーストラリア等

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	期別	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品		133,309	89.5	118,127	91.3	237,169	90.5
事務機器部品		10,770	7.2	8,561	6.6	18,976	7.2
治具溶接機		4,988	3.3	2,769	2.1	5,885	2.3
合計		149,067	100.0	129,457	100.0	262,030	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日	
		受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機		4,905	3,900	2,857	2,500	5,936	2,700

(注) 金額は、販売価格によっております。

[訂正後] (過年度中間決算短信 15 ページ)

セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	136,629	10,465	147,094	—	147,094
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	136,629	10,465	147,094	(—)	147,094
営業費用	135,768	8,531	144,300	(—)	144,300
営業利益 (又は営業損失)	860	1,933	2,794	(—)	2,794

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似により区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションナンバー等

(2)情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,843	16,720	9,300	5,230	147,094	—	147,094
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,048	45	0	425	10,518	(10,518)	—
計	125,891	16,765	9,300	5,655	157,613	(10,518)	147,094
営業費用	123,719	15,835	9,875	5,137	154,568	(10,268)	144,300
営業利益または営業損失(△)	2,172	930	△ 575	517	3,045	(250)	2,794

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 —— アメリカ、カナダ (2)欧州 —— イギリス、チェコ (3)その他の地域 —— 中国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	17,948	9,392	5,644	32,985
連結売上高	—	—	—	147,094
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	6.4	3.8	22.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 —— アメリカ、カナダ (2)欧州 —— イギリス、フランス (3)その他の地域 —— 中国、オーストラリア等

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	125,166	91.1	98,945	92.2	223,956	92.3
事務機器部品	8,066	5.9	5,986	5.6	13,804	5.7
治具溶接機	4,142	3.0	2,420	2.2	4,930	2.0
合 計	137,374	100.0	107,351	100.0	242,690	100.0

(注) 金額は、製造原価によって下ります。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機	4,905	3,900	2,857	2,500	5,936	2,700

(注) 金額は、販売価格によっております。

【訂正前】 (過年度中間決算短信16ページ)

3. 販売の状況

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	132,758	90.4	113,869	91.3	239,847	91.0
事務機器部品	10,465	7.1	8,489	6.8	18,506	7.0
治具溶接機	3,704	2.5	2,357	1.9	5,236	2.0
合 計	146,928	100.0	124,716	100.0	263,590	100.0

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (17年9月30日現在)			前 期 (17年3月31日現在)			前年中間期 (16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表計 上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	2,581	17,120	14,539	2,081	12,923	10,841	1,481	12,260	10,779
(2)債 券									
国債・地方債等	1,499	1,504	4	1,999	2,010	10	1,999	2,007	7
社債	19,214	18,136	△1,077	22,714	21,334	△1,379	23,513	21,908	△1,604
(3)その他	—	—	—	3,001	2,829	△172	2,000	1,867	△132
合 計	23,295	36,761	13,466	29,797	39,098	9,300	28,994	38,044	9,049

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (17年9月30日現在)		前 期 (17年3月31日現在)		前年中間期 (16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
MMF	—	—	—	—	700	700
非上場株式	980	980	981	981	584	584

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,603	3,664	60
	加ドル	970	870	△99
	英ポンド	2,022	2,005	△16
	ユーロ	3,825	3,819	△5
合 計		10,421	10,360	△61

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

[訂正後] (過年度中間決算短信 16 ページ)

3. 販売の状況

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	132,924	90.4	113,907	91.3	240,049	91.0
事務機器部品	10,465	7.1	8,489	6.8	18,506	7.0
治具溶接機	3,704	2.5	2,357	1.9	5,236	2.0
合 計	147,094	100.0	124,754	100.0	263,792	100.0

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当中間期 (17年9月30日現在)			前 期 (17年3月31日現在)			前年中間期 (16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表計 上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	2,581	17,120	14,539	2,081	12,923	10,841	1,481	12,260	10,779
(2)債 券									
国債・地方債等	1,499	1,504	4	1,999	2,010	10	1,999	2,007	7
社債	18,574	18,136	△438	22,714	21,334	△1,379	23,513	21,908	△1,604
(3)その他	—	—	—	3,001	2,829	△172	2,000	1,867	△132
合 計	23,295	36,761	13,466	29,797	39,098	9,300	28,994	38,044	9,049

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位: 百万円)

区 分	当中間期 (17年9月30日現在)		前 期 (17年3月31日現在)		前年中間期 (16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
MMF		—		—		700
非上場株式		980		981		584

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,603	60	60
	加ドル	970	△99	△99
	英ポンド	2,022	△16	△16
	ユーロ	3,825	△5	△5
合 計		10,421	△61	△61

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

【訂正前】

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東 名
 コード番号 **7241** 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.futabasangyo.com>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 市川 康夫 TEL(0564)31-2211
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始予定日 平成 17 年 11 月 30 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	123,631	13.2	7,254	11.5	8,500	8.8
16 年 9 月中間期	109,175	19.7	6,506	14.1	7,814	43.1
17 年 3 月期	229,839	—	14,083	—	16,012	—

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	5,180	13.2	74.16
16 年 9 月中間期	4,575	33.4	65.50
17 年 3 月期	9,393	—	133.10

(注) 1. 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 69,847,848 株 16 年 9 月中間期 69,854,016 株
 17 年 3 月期 69,851,749 株

2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	13.00	—
16 年 9 月中間期	8.00	—
17 年 3 月期	—	18.00

(注) 17 年 9 月中間期 中間配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭 特別配当 — 円 1 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	247,581	160,770	64.9	2,301.78
16 年 9 月中間期	224,271	149,482	66.7	2,139.98
17 年 3 月期	236,722	153,884	65.0	2,201.76

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 69,846,222 株 16 年 9 月中間期 69,852,296 株
 17 年 3 月期 69,847,769 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 72,911 株 16 年 9 月中間期 64,447 株
 17 年 3 月期 68,974 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	252,000	17,100	10,200	13.00	26.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 143 円 23 銭

- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正後】

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東 名
 コード番号 **7241** 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.futabasangyo.com>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 氏名 市川 康夫 TEL(0564)31-2211
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始予定日 平成 17 年 11 月 30 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	123,826	9.8	2,058	△47.8	3,309	△37.0
16 年 9 月中間期	112,822	23.7	3,942	△30.0	5,250	△2.6
17 年 3 月期	229,636	—	5,738	—	7,662	—

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	△745	△139.2	△10.67
16 年 9 月中間期	1,902	△45.8	27.24
17 年 3 月期	1,274	—	16.87

(注) 1. 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 69,847,848 株 16 年 9 月中間期 69,854,016 株
 17 年 3 月期 69,851,749 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	13.00	—
16 年 9 月中間期	8.00	—
17 年 3 月期	—	18.00

(注) 17 年 9 月中間期 中間配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭 特別配当 — 円 一 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	233,304	146,241	62.7	2,093.77
16 年 9 月中間期	220,733	145,940	66.1	2,089.27
17 年 3 月期	227,758	144,896	63.6	2,073.08

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 69,846,222 株 16 年 9 月中間期 69,852,296 株
 17 年 3 月期 69,847,769 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 72,911 株 16 年 9 月中間期 64,447 株
 17 年 3 月期 68,974 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	252,000	17,100	10,200	13.00	26.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 143 円 23 銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[訂正前] (過年度中間決算短信18ページ)

1. 売上高の内訳

(単位:百万円)

期別 部門	当中間期 17年4月1日～ 17年9月30日		前年中間期 16年4月1日～ 16年9月30日		増減 (△は減)		前年 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車等車両部品	<u>110,303</u>	89.2	<u>97,295</u>	<u>89.1</u>	<u>13,008</u>	<u>13.4</u>	<u>204,496</u>	89.0
事務機器部品	8,287	6.7	8,270	<u>7.6</u>	17	0.2	17,224	7.5
治具溶接機	3,705	3.0	2,357	<u>2.2</u>	1,348	57.2	5,237	2.3
その他	1,336	1.1	1,253	1.1	83	6.6	2,882	1.2
合計	<u>123,631</u>	100.0	<u>109,175</u>	100.0	<u>14,455</u>	<u>13.2</u>	<u>229,839</u>	100.0
(うち輸出額)	(11,754)	(9.5)	(10,148)	(9.3)	(1,606)	(15.8)	(20,453)	(8.9)

【訂正後】 (過年度中間決算短信 18 ページ)

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間期 17年4月1日～ 17年9月30日		前年中間期 16年4月1日～ 16年9月30日		増 減 (△は減)		前 年 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車等車両部品	<u>110,498</u>	89.2 %	<u>100,942</u>	89.5 %	<u>9,556</u>	9.5 %	<u>204,293</u>	89.0 %
事務機器部品	8,287	6.7	8,270	7.3	17	0.2	17,224	7.5
治具溶接機	3,705	3.0	2,357	2.1	1,348	57.2	5,237	2.3
その他	1,336	1.1	1,253	1.1	83	6.6	2,882	1.2
合 計	<u>123,826</u>	100.0	<u>112,822</u>	100	<u>11,004</u>	9.8	<u>229,636</u>	100
(うち輸出額)	(11,754)	(9.5)	(13,795)	(12.2)	(△2,041)	(△14.8)	(20,453)	(8.9)

【訂正前】 (過年度中間決算短信 19 ページ)

2. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年4月1日～ 17年9月30日		前年中間期 16年4月1日～ 16年9月30日		増 減 (△は減)		前 年 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	123,631	100.0	109,175	100.0	14,455	13.2	229,839	100.0
売上高	123,631		109,175		14,455		229,839	
営業費用	116,377	94.1	102,669	94.0	13,707	13.4	215,755	93.9
売上原価	110,706	89.5	97,686	89.5	13,020	13.3	205,152	89.3
販売費及び一般管理費	5,670	4.6	4,982	4.6	687	13.8	10,603	4.6
営業利益	7,254	5.9	6,506	6.0	747	11.5	14,083	6.1
営業外損益の部								
営業外収益	1,338	1.1	1,417	1.3	△ 79	△ 5.6	2,189	1.0
受取利息及び配当金	715		542		172		983	
雑収入	623		875		△ 252		1,206	
営業外費用	91	0.1	109	0.1	△ 17	△ 16.4	260	0.1
支払利息	14		14		0		28	
雑損失	77		95		△ 17		231	
経常利益	8,500	6.9	7,814	7.2	686	8.8	16,012	7.0
(特別損益の部)								
特別利益	75	0.1	9	0.0	66	710.1	384	0.1
有価証券売却益	75		—		75		—	
土地売却益	—		4		△ 4		379	
貸倒引当金戻入	—		5		△ 5		5	
特別損失	188	0.2	118	0.1	70	59.1	553	0.2
有価証券評価損	—		30		△ 30		444	
有価証券償還損	188		—		188		—	
会員権売却損	—		—		—		9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71		71	
貸倒引当金繰入	0		16		△ 15		27	
税引前中間(当期)純利益	8,387	6.8	7,705	7.1	682	8.9	15,843	6.9
法人税、住民税及び事業税	3,506	2.8	3,449	3.2	57	1.7	6,371	2.8
法人税等調整額	△ 298	△ 0.2	△ 319	△ 0.3	20	△ 6.6	79	0.1
中間(当期)純利益	5,180	4.2	4,575	4.2	604	13.2	9,393	4.1
前期繰越利益	5,211		4,277		934		4,277	
中間配当額	—		—		—		558	
中間(当期)未処分利益	10,391		8,852		1,539		13,111	

(注) 減価償却実施額 (7,187 百万円) (5,819 百万円) (1,368 百万円) (13,500 百万円)

【訂正後】 (過年度中間決算短信19ページ)

2. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年4月1日～ 17年9月30日		前年中間期 16年4月1日～ 16年9月30日		増 減 (△は減)		前 年 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	123,826	100.0	112,822	100.0	11,003	9.8	229,636	100.0
売上高	123,826		112,822		11,003		229,636	
営業費用	121,768	98.3	108,880	96.5	12,887	11.8	223,898	97.5
売上原価	115,931	93.6	103,735	91.9	12,196	11.8	212,951	92.7
販売費及び一般管理費	5,836	4.7	5,145	4.6	690	13.4	10,946	4.8
営業利益	2,058	1.7	3,942	3.5	△1,883	△47.8	5,738	2.5
営業外損益の部								
営業外収益	1,343	1.1	1,417	1.3	△ 74	△ 5.3	2,184	0.9
受取利息及び配当金	715		542		172		978	
雑収入	623		875		△ 252		1,206	
営業外費用	91	0.1	109	0.1	△ 17	△ 16.4	260	0.1
支払利息	14		14		0		28	
雑損失	77		95		△ 17		231	
経常利益	3,309	2.7	5,250	4.7	△1,940	△37.0	7,662	3.3
(特別損益の部)								
特別利益	75	0.0	9	0.0	66	710.1	384	0.2
有価証券売却益	75		—		75		—	
土地売却益	—		4		△ 4		379	
貸倒引当金戻入	—		5		△ 5		5	
特別損失	903	0.7	118	0.1	784	661.2	553	0.2
有価証券評価損	639		30		608		444	
有価証券償還損	188		—		188		—	
会員権売却損	—		—		—		9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71		71	
貸倒引当金繰入	0		16		△ 15		27	
税引前中間(当期)純利益	2,481	2.0	5,140	4.6	△2,658	△51.7	7,494	3.3
法人税、住民税及び事業税	3,506	2.8	3,449	3.1	57	1.7	6,371	2.8
法人税等調整額	△ 279	△ 0.2	△ 210	△ 0.2	△ 68	32.3	△ 151	△ 0.1
中間(当期)純利益	△ 745	△ 0.6	1,902	1.7	△2,647	139.2	1,274	0.6
前期繰越利益	△3,776		3,407		△7,184		3,407	
中間配当額	—		—		—		558	
中間(当期)未処分利益	△4,521		5,310		△9,832		4,123	

(注) 減価償却実施額 (7,335 百万円) (6,077 百万円) (1,257 百万円) (14,559 百万円)

【訂正前】 (過年度中間決算短信 20 ページ)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年9月30日現在	前 期 17年3月31日現在	増 減 (△は減)	前年中間期 16年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	90,763	93,529	△ 2,766	97,274
現金預金	3,478	13,896	△ 10,418	23,777
受取手形	495	675	△ 179	674
売掛金	53,854	48,111	5,743	44,435
有価証券	2,507	3,829	△ 1,321	4,568
製品	2,392	2,225	166	2,182
原材料	529	448	81	455
仕掛品	17,194	14,279	2,914	13,193
貯蔵品	333	263	69	254
繰延税金資産	994	963	31	1,139
未収入金	7,807	7,573	233	5,443
その他の流動資産	1,206	1,261	△ 55	1,149
貸倒引当金	△ 32	△ 0	△ 31	—
固定資産	156,817	143,193	13,624	126,996
有形固定資産	83,979	69,966	14,012	62,289
建物	8,778	8,520	258	8,601
構築物	885	887	△ 1	891
機械装置	21,511	17,435	4,075	15,811
車両運搬具	93	105	△ 11	119
工具器具備品	12,665	11,222	1,443	10,101
土地	13,650	13,643	6	13,585
建設仮勘定	26,393	18,152	8,241	13,179
無形固定資産	56	63	△ 7	70
ソフトウェア	16	19	△ 2	21
施設利用権	23	27	△ 4	31
その他の無形固定資産	16	16	—	16
投資その他の資産	72,782	73,163	△ 380	64,636
投資有価証券	35,218	36,233	△ 1,015	34,744
関係会社株式・出資金	23,240	22,792	447	20,053
長期貸付金	14,002	12,663	1,338	8,021
長期前払費用	100	121	△ 20	142
繰延税金資産	—	1,136	△ 1,136	1,459
その他の投資	303	329	△ 26	326
貸倒引当金	△ 81	△ 114	32	△ 109
資産合計	247,581	236,722	10,858	224,271

【訂正後】 (過年度中間決算短信 20 ページ)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年9月30日現在	前 期 17年3月31日現在	増 減 (△は減)	前年中間期 16年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	84,920	89,366	△ 4,445	95,737
現金預金	3,478	13,896	△ 10,418	23,777
受取手形	495	675	△ 179	674
売掛金	53,294	47,523	5,770	48,491
有価証券	2,507	3,829	△ 1,321	4,568
製品	2,224	2,139	84	2,127
原材料	529	448	81	455
仕掛品	12,065	10,790	1,274	8,009
貯蔵品	333	263	69	254
繰延税金資産	977	965	11	786
未収入金	7,807	7,573	233	5,443
その他の流動資産	1,206	1,258	△ 52	1,149
貸倒引当金	—	△ 0	0	—
固定資産	148,384	138,391	9,992	124,995
有形固定資産	75,036	64,548	10,487	60,269
建物	8,778	8,520	258	8,601
構築物	885	887	△ 1	891
機械装置	20,762	17,345	3,417	15,905
車両運搬具	93	105	△ 11	119
工具器具備品	11,802	12,450	△ 647	12,220
土地	13,650	13,643	6	13,585
建設仮勘定	19,063	11,597	7,466	8,945
無形固定資産	56	63	△ 7	70
ソフトウェア	16	19	△ 2	21
施設利用権	23	27	△ 4	31
その他の無形固定資産	16	16	—	16
投資その他の資産	73,291	73,779	△ 487	64,655
投資有価証券	35,218	36,233	△ 1,015	34,744
関係会社株式・出資金	23,165	22,792	372	20,053
長期貸付金	14,002	12,663	1,338	8,021
長期前払費用	100	121	△ 20	142
繰延税金資産	—	1,138	△ 1,138	1,477
その他の投資	919	943	△ 24	326
貸倒引当金	△ 113	△ 114	0	△ 109
資産合計	233,304	227,758	5,546	220,733

【訂正前】 (過年度中間決算短信 2 1 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年9月30日現在	前 期 17年3月31日現在	増 減 (△は減)	前年中間期 16年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	52,514	48,924	3,589	41,081
支払手形	8,571	7,460	1,111	6,800
買掛金	28,387	27,652	734	22,370
未払金	4,376	3,853	522	2,464
未払法人税等	3,417	3,631	△ 214	3,270
未払消費税等	—	352	△ 352	267
未払費用	4,094	3,938	155	3,957
設備支払手形	3,548	1,955	1,593	1,822
その他の流動負債	118	79	38	129
固定負債	34,295	33,913	382	33,706
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,995	15,000	△ 5	15,000
退職給付引当金	8,850	8,688	162	8,500
役員退職慰労引当金	192	225	△ 33	206
繰延税金負債	258	—	258	—
負債合計	86,810	82,838	3,971	74,788
(資本の部)				
資本金	11,683	11,681	2	11,681
資本剰余金	13,184	13,181	2	13,181
資本準備金	13,183	13,181	2	13,181
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	127,909	123,523	4,385	119,264
利益準備金	2,920	2,920	—	2,920
圧縮記帳積立金	1,997	1,891	105	1,891
別途積立金	112,600	105,600	7,000	105,600
中間(当期)未処分利益	10,391	13,111	△ 2,720	8,852
(うち中間(当期)純利益)	(5,180)	(9,393)	(△ 4,213)	(4,575)
その他有価証券評価差額金	8,094	5,590	2,504	5,439
自己株式	△ 101	△ 92	△ 8	△ 84
資本合計	160,770	153,884	6,886	149,482
負債及び資本合計	247,581	236,722	10,858	224,271

【訂正後】 (過年度中間決算短信 2 1 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年9月30日現在	前 期 17年3月31日現在	増 減 (△は減)	前年中間期 16年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	52,514	48,949	3,565	41,086
支払手形	8,571	7,460	1,111	6,800
買掛金	28,387	27,652	734	22,370
未払金	4,376	3,853	522	2,464
未払法人税等	3,417	3,631	△ 214	3,270
未払消費税等	—	352	△ 352	267
未払費用	4,094	3,963	131	3,962
設備支払手形	3,548	1,955	1,593	1,822
その他の流動負債	118	79	38	129
固定負債	34,548	33,912	635	33,706
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,995	15,000	△ 5	15,000
退職給付引当金	8,850	8,687	162	8,500
役員退職慰労引当金	192	225	△ 33	206
繰延税金負債	511	—	511	—
負債合計	87,063	82,862	4,201	74,792
(資本の部)				
資本金	11,683	11,681	2	11,681
資本剰余金	13,184	13,181	2	13,181
資本準備金	13,183	13,181	2	13,181
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	112,995	114,535	△ 1,539	115,722
利益準備金	2,920	2,920	—	2,920
圧縮記帳積立金	1,997	1,891	105	1,891
別途積立金	112,600	105,600	7,000	105,600
中間(当期)未処分利益	△ 4,521	4,123	△ 8,645	5,310
(うち中間(当期)純利益)	(△ 745)	(1,274)	(△ 2,019)	(1,902)
その他有価証券評価差額金	8,479	5,590	2,888	5,439
自己株式	△ 101	△ 92	△ 8	△ 84
資本合計	146,241	144,896	1,345	145,940
負債及び資本合計	233,304	227,758	5,546	220,733

【訂正前】 (過年度中間決算短信 23 ページ)
〈会計処理方法の変更〉

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。本適用による当中間会計期間業績への影響はございません。

〈注記事項〉

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	<u>131,777</u> 百万円	<u>123,374</u> 百万円	<u>125,225</u> 百万円
2. 保証債務	6,592	5,802	4,597

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
 (有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	415 百万円	489 百万円	480 百万円
減価償却累計額相当額	223	273	297
中間期末(期末)残高相当額	192 百万円	215 百万円	182 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
 (有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	73 百万円	89 百万円	76 百万円
1 年超	118	126	106
合計	192 百万円	215 百万円	182 百万円

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	47 百万円	57 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	47 百万円	57 百万円	107 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

【訂正後】 (過年度中間決算短信 23 ページ)

〈会計処理方法の変更〉

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。本適用による当中間会計期間業績への影響はございません。

〈注記事項〉

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	133,216 百万円	123,865 百万円	126,517 百万円
2. 保証債務	6,592	5,802	4,597

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	415 百万円	489 百万円	480 百万円
減価償却累計額相当額	223	273	297
中間期末(期末)残高相当額	192 百万円	215 百万円	182 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	73 百万円	89 百万円	76 百万円
1年超	118	126	106
合計	192 百万円	215 百万円	182 百万円

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	47 百万円	57 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	47 百万円	57 百万円	107 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。